

決 算 公 告

第 7 期（2021年 3 月 1 日～2022年 2 月 2 8 日）
貸借対照表及び個別注記表

株式会社ダイバ設計

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	173,727	流動負債	103,738
現金及び預金	59,784	買掛金	114
売掛金	78,023	1年以内返済長期借入金	62,232
たな卸資産	33,214	未払金	3,706
前払費用	782	未払費用	1,935
未収還付法人税等	1,128	未払法人税等	70
立替金	794	未払消費税等	6,501
固定資産	488,795	前受金	18,865
有形固定資産	33,001	預り金	81
建物	13,263	賞与引当金	2,848
車両運搬具	3,003	リース債務（短）	5,307
工具、器具及び備品	686	割賦未払金（短）	2,074
土地	913	固定負債	498,847
リース資産	15,134	長期借入金	474,006
無形固定資産	556	リース債務（長）	12,626
ソフトウェア	556	割賦未払金（長）	12,214
投資その他の資産	455,238	負 債 合 計	602,585
出資金	20	純 資 産 の 部	
差入保証金	2,920	株主資本	59,938
関係会社株式	376,760	資本金	1,000
敷金	6,741	利益剰余金	58,938
長期前払費用	9,046	繰越利益剰余金	58,938
繰延税金資産	4,837		
保険積立金	39,290		
会員権	15,620	純 資 産 合 計	59,938
資 産 合 計	662,523	負 債 ・ 純 資 産 合 計	662,523

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～39年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,646千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入額否認 956千円

税務上の繰越欠損金 3,977千円

繰延税金資産合計 4,934千円

未収還付事業税等 96千円

繰延税金負債合計 96千円

繰延税金資産（負債）の純額 4,837千円

4. 株主資本変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	増加	減少	当事業年度期末 株式数（株）
普通株式	20	—	—	20

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,996,920円10銭

(2) 1株当たり当期純損失 567,491円25銭